

道労連が第38回定期大会

「団結こそ力！労組には力がある 職場と地域から変化を作り出そう！」

道労連は8月2日に第38回定期大会を開催し、単産・地域の代議員、執行部などをあわせて80名余りが参加しました。代議員の女性比率は22.4%（昨年17%台）でした。建交労から代議員として、道本部の森国委員長、須貝執行委員、土屋執行委員、トラック部会の石塚事務局長、北海道鉄道本部の最上書記長が参加しました。

三上議長は「参議院選挙を経て、今年の第96回北海道メーデーで打ち出した《誰も踏みつけにしない、させない社会へ》というメインテーマを、あらためて職場の内外で学び意識して打ち出していくことの重要性を実感した。デマや誤った歴史認識による差別を許さず、『分断ではなく団結を、対立ではなく連帯を』の声をひろげる1年にしていきたい」と呼びかけました。出口憲次副議長が議案提案をおこない、単産・地域などから18人が討論に参加しました。討論では、建交労の森国代議員が、交通安全推進団体である建交労のダンプ（12条団体）の「使用促進闘争」における地場単価を引き上げる運動などについて発言しました。

すべての議案は満場一致で採択され、新年度役員には建交労北海道本部から、新しく出口憲次事務局長（前副議長）が選出されたほか宮澤毅副議長と竹田吉宏事務局次長が再選されました。

全国ダンプキャラバン

8月1日に「第32回全国ダンプキャラバン」の一環として北海道開発局・北海道庁・北海道運輸局への要請をおこないました。この日の行動には、全国ダンプ部会の森谷稔顧問のほか、道本部の森国委員長と宮澤書記長、檜山執行委員、札幌ダンプ支部組合員など6人が参加しました。

要請項目について回答をうけたあと森谷顧問が、交通安全推進団体である建交労のダンプの優先使用について、戦後の復興・経済成長とともに莫大に増えた悲惨な死亡事故からダンプ規制法成立するまでの歴史的な経過を丁寧に説明しました。運輸局要請では、白ナンバー排除が公共事業を中心に散見される実態があることから、ダンプ規制法にもとづく行政指導を強く求めました。

JR北海道が2025年度第1四半期の決算報告

JR北海道の2025年度第1四半期の決算報告が8月8日におこなわれ、北海道鉄道本部から竹田委員長と最上書記長が対応しました。収支状況は、前年同期と比べ収益が27億円増加しており、鉄道運輸収入の増加や分譲マンションの販売、インバウンドを含めた観光需要の取り込みによるものでした。一方、人材確保のための待遇改善や物価高騰による費用の増加もあって、連結営業利益では9億円の改善となっています。最終利益では、特別債権受取利益や燃料油補助金等の減少によって前年並みの36億円でした。設定されたKPI（重要業績評価指標）17項目中の13項目が達成されており、3項目については時期ずれにより数値に反映されませんでした。取り組みは進んでいる状況で、新幹線収入の項目が目標値に1千万円の不足で未達成でした。第2四半期以降、各KPI目標の達成をめざしグループ一体となって進めていくと報告されました。これを受けて、組合からは収入に繋がる計画の遅さを指摘し、国土交通省は収入に繋がる施策への支援を約束しており、ポールパーク駅の新設でも受け身ではなく自治体との協力協同を推進することで着工を早められたこと、観光列車の作成においても改造期間が大幅に伸びることや観光需要に対応できていないことを指摘しました。省力化の問題で、新たに導入された2両ワンユニット電車の営業範囲を拡大することで、効率化の推進になるのではないかと提起し、この日の交渉を終えました。

【北海道鉄道本部委員長 竹田吉宏】